



新・新興国として注目を集めるメキシコの強みと課題

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員
(政策・メディア博士)
松井 謙一郎
matsui@iima.or.jp

最近では BRICs に次ぐ新・新興国として、インドネシア・ベトナム・韓国・トルコ・メキシコなどの国々への注目度が高まっている。これらの国々の中でもメキシコは、1990年代半ばに経済協力開発機構（OECD）にいち早く加盟して準先進国の位置にありながら、米国経済への依存度の高さや近年の麻薬問題などでのイメージの低下といった要因もあり、必ずしも注目度は高いとは言えなかった。

しかしながら、最近では BRICs のブームが一段落する中で、メキシコの潜在力が改めて見直されるようになっている。メキシコが注目される理由を経済の安定度を中心に整理した上で、メキシコの政策が他国の政策モデルになった事例（マキラドーラと条件付現金給付）を紹介すると共に、同国の抱える課題や2012年7月に予定されている大統領選挙の動向を見る。

1. メキシコが注目される理由

(1) 安定度の高さ

同国の1990年代半ばの通貨危機の収束以降の経済は安定している。近年のブラジルへの関心が大きく高まる中で存在感が薄れていた面もあるが、同国の強みを要約すると以下の通りである。

第1は、経済の効率性の高さである。1980年代の累積債務問題による混乱に続き1994年には通貨危機に見舞われたが、その後の経済は概ね安定して推移している。この点は、南米諸国では1990年代後半以降2000年代の半ばまで経済が落ち着かなかった状況とは対照的である。特にメキシコの場合には公的セクターが債務を累積した事への反省もあって、民営化の推進、民間部門の活用など経済の効率化を進めてきた。これが、中南米地域で2000年代初頭からチリに次ぐ投資適格の格付けを維持してきた大きな要因である。

第2は、民間部門の強い活力である。1990年代の民営化の推進や北米自由貿易協定（NAFTA）の成立によって、外資系企業の進出が加速した。特に金融部門では外国資本のプレゼンスが顕著であるが、このような外資系の進出は民間部門が活力を維持する原動力となってきた。一方で、大型の民営化を梃子に地場の財閥もビジネスを拡大してきた。メキシコ電話公社は民営化を通じてカルソ・グループのメキシコ・テレコムとな

ったが、グループのオーナーは世界的な大富豪として知られるカルロス・スリムである。他にも、セメント業のセメックス（サンブラーノ一族）、飲料・小売業のフェムサ（ラグェラー一族）、小売・金融業のサリナス（サリナス一族）など、地場財閥系企業の活躍が各種産業の活性化に重要な役割を果たしている。

第3は、若い人口を要する潜在的な成長力である。今までは米国を中心とする外国への出稼ぎ労働者による郷里送金が国際収支上の大きな外貨獲得源となってきたが、今後はこのような若い労働力が国内経済の持続的な拡大にも貢献する事が期待できる。また、米国ではヒスパニック系（スペイン語を母語とする中南米諸国からの移民）が黒人を抜いて最大のマイノリティーとなっているが、メキシコ系の移民はヒスパニック移民の3分の2を占めており、米国の人口構成の若返りや社会の活力の源泉になっている事も併せて指摘しておきたい。

第4は、積極的な対外開放政策である。1990年代前半のNAFTAの形成で米国の経済に大きく組み込まれて依存度が大きく高まった。米国経済への過度の依存の回避の観点から、40以上の国との間でFTAを締結してきており、同国の場合は、米州・欧州・アジアの接点としての地理的要因の活用が大きなメリットになっている。2004年に署名された日本とメキシコの間で締結された経済連携協定（EPA）は、日本にとってはシンガポールに次ぐ2番目のEPAであるが、農業分野も含む本格的なEPAとしては初めてのものであり、それ以後の他国とのEPA締結交渉の先鞭となっている。

第5は、国際社会でのプレゼンスの増加である。1980年代は累積債務問題で「失われた10年」となったが、1990年代に入ってからAPEC加盟（1993年）、OECD加盟（1994年）などで着実に先進国への仲間入りを向けた地歩を固めてきた。2008年にはG20のメンバーとなり、中南米地域ではブラジルと競いながらも国連の常任理事国入りを狙う立場にある。

(2) 他国の政策モデルとしての「マキラドーラ」と「条件付現金給付」

同国については、経済面での安定性だけでなく政策面での評価も高い。ここでは、メキシコの政策が他国の政策モデルになった事例として、「マキラドーラ」と「条件付現金給付」の2つを紹介したい。

マキラドーラは、部品を外国から輸入して加工した上で外国に再輸出する工業団地であり税制上特例扱いされる事から、一般的には「輸出保税加工区」と訳される。第二次大戦後はメキシコの労働者が米国の農場に季節労働者として出稼ぎを行う枠組み（ブラセロと呼ばれる）が定着していた。

1964年に米国の移民法の改正でこのブラセロのプログラムが廃止を余儀なくされた中で登場したのが、マキラドーラの設置による雇用拡大の政策である。当初は米国への市場アクセスの観点から、米国の国境に近い北部地域に集中していた。その後、全国に拡大される中で投資誘致手段として同国の工業化に大きく貢献してきた。

マキラドーラは、1990年代に中米諸国で見られるようになった繊維産業のマキラドーラ（米国から材料を輸入して加工した上で米国に繊維製品を再輸出）のモデルにもなっている。2000年代以降は米国市場でのシェアを巡る競争が中国との間で激化してきたが、マキラドーラからの輸出は現在でも同国の輸出の柱となっている。

条件付現金給付は、**Progresa Oportunidades**（プログレサ・オポルチュニダデス）という政策プログラムの訳であるが、貧困層に条件付で現金給付するプログラム（**Conditional Cash Transfer**）である。給付条件は、家庭の子弟に学校教育を受けさせる事や、病気予防のための定期的な健康診断の受診が典型的なものであり、人的資本の育成が基本的な趣旨である。1997年から始まったプログラムは2002年に改組されて、現在は人口の約4分の1が受給者になっているとされている。

当初は農村部で小学校・中学校への学校教育を対象としていたが、その後都市部にも拡大されるようになった。条件付現金給付は、無条件現金給付と比較しても良好な成果を挙げている事が様々な機関によって紹介される中で、このプログラムは、社会政策プログラムの成功例として途上国を中心に社会政策の手本となった。例えば、ブラジルでは**Bolsa Familia**（ボルサ・ファミリア）という社会プログラムが2003年から始まり、当時のルーラ大統領が2006年に再選される大きな要因にもなっている。

以上の2つの政策はメキシコのモデルが他地域での先鞭になったが、メキシコも他国に模倣される中でモデルの見直しや革新を迫られてきたとも言える。

2. メキシコの抱える課題と2012年の大統領選挙の動向

(1) 同国の抱える課題

同国には中長期的なプラス材料が多くある一方で、以下のような課題も抱えている。

第1は、麻薬問題である。現在、同国で深刻な社会問題となっている麻薬組織と政府間の抗争は、一義的には麻薬取り締まりを巡る問題だが、社会的なマイナスの影響が非常に大きい。現在のカルデロン政権は麻薬問題に強い意思を持って取り組んできたが、近年の麻薬組織と政府間の抗争で多数の犠牲者が出ている事は国際的にも同国への大きなマイナスのイメージとして作用している。抗争は主として北部に集中しており、政権の強い取り組みで沈静化しつつあるという見方もあるが、抜本的な解決に向けた取り組みが必要である。

第2は、石油問題である。同国は中南米地域の最大の産油国であり、国営企業**PEMEX**による国家独占の体制の下で石油産業は経済にとって重要な位置を占めてきた。しかし、原油生産量は2004年をピークにして年々減少しており、原油確認埋蔵量も下降の一途を辿っており、石油の枯渇問題が現実味を帯びてきている。メキシコの国家歳入において石油関連の歳入は4割を占めており、長期的な石油産業の盛衰は国家歳入にも深刻な影響を及ぼす事は確実となっている。

メキシコ政府は対応策として**PEMEX**の民営化（民間企業の参入）推進を図ってきたが、石油資源の国家への帰属を定めた憲法の存在、政治家や労働組合の利害関係者の反発など、実施に際しての障害が多く存在する。その一方で、原油生産量の減少と共に**PEMEX**問題への抜本的な取り組みの必要性が一層増してきている。

(2) 2012年の大統領選挙の動向

同国では、1929年以降2000年まで**PRI**（制度的革命党）が70年以上にわたって政権を独占してきた。しかしながら、2000年の選挙では変革を訴えた**PAN**（国民行動党）が政権政党となってフォックス政権が成立した。フォックス政権は、マクロ経済の成長と安定を成し遂げたが、与党**PAN**が議会で過半数を取れなかったため、税制改革・エ

エネルギー改革・労働改革などの構造改革は進展しなかった。

2006年の大統領選挙でも僅差ながら、PANが勝利を収めた。大統領選挙の際には、個人的な人気が所属政党とは別に結果を左右する。2006年の選挙の際には個人的に人気の高かったPRD（民主革命党）のオブラドール候補が、PANのカルデロン候補との間で大接戦となった。選挙の集計に不正があったとしてオブラドール候補陣営による抗議行動が選挙後も続き、法廷闘争に持ち込まれるなど禍根を残した選挙でもあった。

PANのカルデロン政権は、基本的にはフォックス政権の政策を踏襲する路線を取ってきた。しかしながら、連邦議会では上院と下院における第一党がPANとPRIという形でのねじれが生じており、PANは難しい国会運営を余儀なくされてきた。少数与党ながら政府の構造改革を進める国家改革法の成立や税制改革を推進してきたが、2008年のPEMEX改革問題でのエネルギー改革法案は、政治の妥協の産物となった。

2012年の大統領選挙は、PRIのニエト候補、PANのモタ候補、PRDのオブラドール候補の3人の間で争われる見込みだが、PEMEX問題が重要な争点になる事が予想される。三大政党のうち、与党PANと前与党PRIは改革に前向き、PRDは保守的なスタンスを取っている。

2006年の大統領選挙は右と左の選択で票が割れたが、この当時はメキシコだけでなく中南米全般でも右と左の選択や政権の左傾化が大きな問題となっていた。しかしながら、現在は中南米の主要国はグローバル経済に大きく組み込まれており、政権交代による政策選択の幅が狭くなっている。メキシコでも、どの政党が政権につくかにかかわらず、PEMEX問題に抜本的に取り組む必要に迫られている事には変わりはない。

現在日本でも国民的な議論となっているTPPについても、中南米地域からはチリ・ペルーに加えて、最近ではメキシコ・コロンビアも参加を表明している。メキシコは対外的な開放を進めるなどその強みを生かしながら更なる飛躍を模索しており、今後の動向に引き続き注目したい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>